

米FOMC：政策変更なし、利下げの新たなヒントはなく様子見の時間帯に

- FOMCは政策金利を据え置き(5.25~5.50%)(図1)
- 声明文からは利上げに関する文言が削除される
- 利下げに関する新たな材料はなく、様子見が継続

■ FOMCは新たな材料見当たらず

1月30-31日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)は大半の市場参加者の予想通り政策金利を据え置きました。また、声明文からは利上げの可能性に関する文言が削除されるも、依然としてインフレの不確実性が高いとし利下げは先行きの経済指標や物価動向次第とする従来の姿勢を改めて示すにとどめています。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は記者会見にて、過去6カ月間のインフレ率がFRBのインフレ目標に近づいているとの認識を示したものの、利下げに関する新たな材料はありませんでした(図2)。バランスシート政策などに関しても話題に乏しく、市場では3月の利下げ予想が後退、株式市場は下落しています。

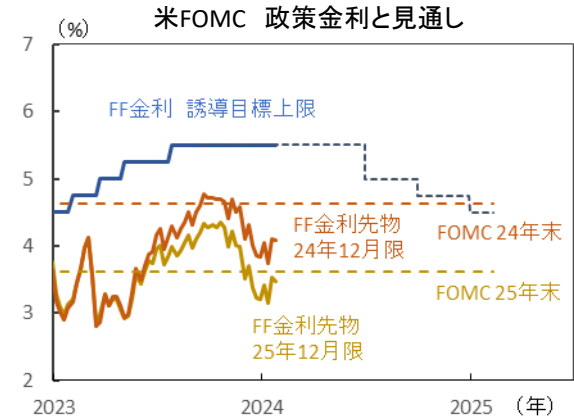
■ 景気後退無き利下げの蓋然性高まる

米国景気が個人消費を中心に堅調を保つ一方、FRBが重視する個人消費支出(PCE)デフレーター(食品・エネルギー除くコア)は鈍化が目立ちます。同物価が今後も現状と同水準の伸び(前月比+0.15%程度)を続けた場合、前年比は今年4月には目標の約2%程度まで鈍化する見込みです(図3)。今後、物価の鈍化に伴って期待インフレ率も低下すれば、実質金利は上昇します。金融環境が必要以上に引き締まらないよう、FRBは景気が堅調な中でも利下げに踏み切る可能性が高いと考えられます。

今回のFOMCは3月19-20日に開催が予定され、FOMC参加者の経済見通しや政策金利の予想値が注目されます。前述の通り、PCEコアが鈍化を継続すれば3月FOMCでの利下げも視野に入りますが、個人消費を中心に堅調を保つ米国経済の現状を踏まえれば、FRBは物価動向を慎重に判断し、利下げは年央に開始されると見込まれます。

なお、31日のNY市場では米銀行持株会社のニューヨーク・コミュニティ・バンコプの決算が不調となり同行の株価は一時前日比▲46%急落。同行は2023年に破綻したシグネチャーバンクの資産を有し、貸倒引当金を大きく計上したことが市場の懸念を誘いました。米銀全体では収益性・財務健全性は堅調を保っており、金融システムへの懸念は高くないと考えられるものの、2023年春に懸念された米商業用不動産の苦境は続いていることから、今後の動向に注意が必要と考えられます。(清水)

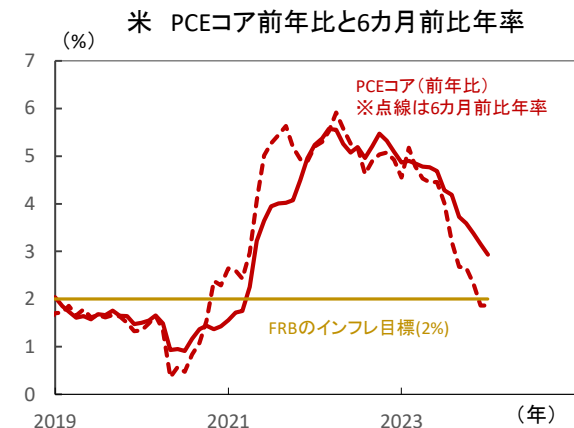
【図1】政策金利は大方の予想通り据え置き



注) FF金利先物(市場参加者の予想する将来の政策金利水準として使用)は2024年1月31日時点。チャート内の点線は2023年12月時点のFOMC参加者による政策金利(各年末)の見通し中央値。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

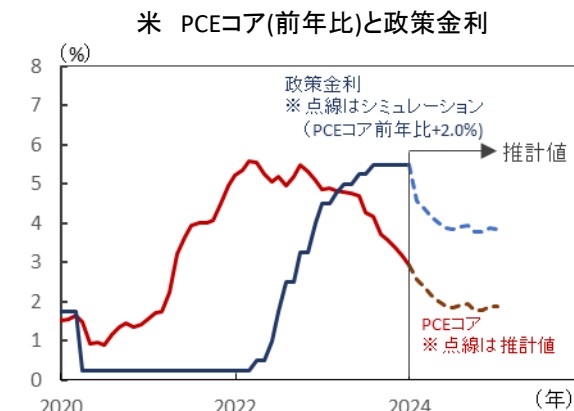
【図2】PCEコアは6カ月前比年率で+1.9%に鈍化



注) PCEコアは食品・エネルギーを除く値。直近値は2023年12月。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図3】PCE再加速なければ、大幅利下げが正当化されるか



注) PCEコアの推計値は、直近6カ月間の前月比伸び率が2024年にかけて維持されたと仮定して算出。政策金利のシミュレーションはPCEコア前年比の推計値+2.0%(FRBインフレ目標値)として表示。直近値はPCEコアが2023年12月、政策金利は2024年1月。

出所) FRB、米BEAより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘を使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会